

第22回大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会 エリア分科会の開催状況

令和8年6月11日

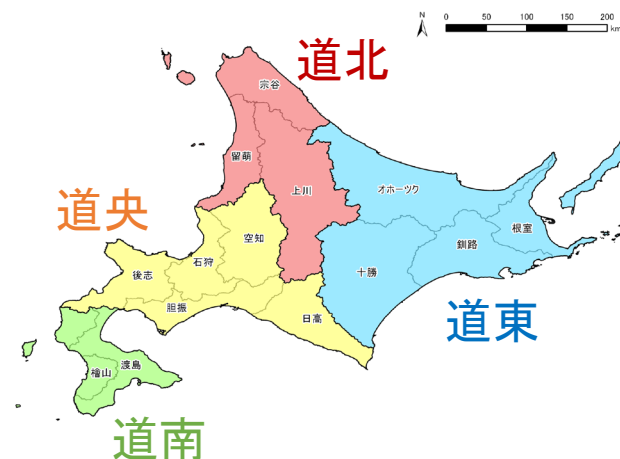
エリア分科会について

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会では、北海道ブロックを道央エリア、道南エリア、道北エリア及び道東エリアの4エリアに分けたエリア分科会を令和5年度より設置しており、5点の事項について活動するものとしている。

- 道央エリア…胆振総合振興局、後志総合振興局、石狩振興局、空知総合振興局、日高振興局の地域
- 道南エリア…渡島総合振興局、檜山振興局の地域
- 道北エリア…上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局の地域
- 道東エリア…十勝総合振興局、釧路総合振興局、根室振興局、オホーツク総合振興局の範地域

活動事項

- 一. 各エリア内での大規模災害時の災害廃棄物対策に関する連携についての検討
- 二. ブロック協議会で得られた情報のエリア内での共有
- 三. ブロック協議会に参加するエリア代表の選出
- 四. エリア内で解決できない広域で検討する必要がある課題等のブロック協議会への検討依頼
- 五. その他必要な事項



エリア分科会構成員

区分	エリア分科会委員
道央エリア	胆振総合振興局環境生活課主幹、後志総合振興局環境生活課主幹、石狩振興局環境生活課主幹、空知総合振興局環境生活課主幹及び日高振興局環境生活課長 胆振、後志、石狩、空知及び日高(総合)振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長(70市町村) 公益社団法人北海道産業資源循環協会 後志支部、道央支部、空知支部、日振支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 札幌地区の代表者
道南エリア	渡島総合振興局環境生活課主幹及び檜山振興局環境生活課長 渡島及び檜山(総合)振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長(18市町村) 公益社団法人北海道産業資源循環協会 道南支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 函館地区の代表者
道北エリア	上川総合振興局環境生活課主幹、留萌振興局環境生活課長及び宗谷総合振興局環境生活課長 上川、留萌及び宗谷(総合)振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長(41市町村) 公益社団法人北海道産業資源循環協会 上川支部、留萌支部、宗谷支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 旭川地区の代表者
道東エリア	十勝総合振興局環境生活課主幹、釧路総合振興局環境生活課主幹、根室振興局環境生活課長及びオホーツク総合振興局環境生活課主幹 十勝、釧路、根室及びオホーツク(総合)振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長(50市町村) 公益社団法人北海道産業資源循環協会 オホーツク支部、十勝支部、道東支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 十勝地区、釧路地区、北見地区の代表者

令和7年度エリア分科会開催概要

エリア	日程	開催地(オンライン併用)	参加者(オンライン含む)	
			分科会	人材育成 ・ 基礎講座
道央	令和7年7月15日	札幌市 (北海道中小企業会館)	35名 (市町村16自治体、道・ 振興局5局、民間団体2 団体)	24名 (市町村13自治体、道・ 振興局3局、民間団体2 団体)
道南	令和7年8月26日	函館市 (函館商工会議所)	18名 (市町村7自治体、道・ 振興局2局、民間団体1 団体)	11名 (市町村6自治体、道・ 振興局2局)
道北	令和7年7月29日	旭川市 (旭川トーヨーホテル)	21名 (市町村9自治体、道・ 振興局4局、民間団体2 団体)	8名 (市町村5自治体、道・ 振興局1局、民間団体1 団体)
道東	令和7年8月8日	釧路市 (釧路市交流プラザさいわい)	26名 (市町村11自治体、道・ 振興局4局、民間団体2 団体)	13名 (市町村6自治体、道・ 振興局2局、民間団体2 団体)

※事務局を除く

プログラム	時間
エリア分科会	2時間
人材育成事業	2時間
災害廃棄物処理基礎講座	1時間

エリア分科会

- (1) 大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会(第20回)の開催結果について
- (2) 令和6年度の各ワーキンググループの検討結果について
- (3) 災害廃棄物処理に関する情報提供
- (4) 災害廃棄物処理計画策定状況とエリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討
- (5) 次年度のエリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出

人材育成ワークショップ(話題提供を含む)

- テーマ① 発災直後の初動対応
- テーマ② 災害廃棄物処理計画の効果検討

災害廃棄物処理基礎講座

- (1) 災害廃棄物とは
- (2) 災害廃棄物処理の流れ
- (3) 初動対応
- (4) 仮置場の設置とその重要性
- (5) 災害廃棄物処理の体制
- (6) 補助金申請について



エリア分科会の様子

道央エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	計画策定に関して共通の課題を抱えている自治体も多い。 計画策定済みの自治体ではどのように策定におけるハードルを乗り越えたのか知りたい。	自治体へアンケートを行う。(結果後述)
仮置場選定	仮置場の選定について公園用地を仮置場として使用できることが都市公園法には明確に記載されていない状況で仮置場として選定して良いか。 事前に仮置場として決めると、風評被害等の理由から公表を好まない地権者もいる。処理計画を策定する上で、どのように対応されているのか。	昨年、別の自治体から相談があったが、都市公園を選定するにあたり、道の都市計画所管部署に確認したところ、都市公園を仮置場として使用することは許可要件に入っていないとの回答で仮置場に選定できなかった例がある。結果的に公園が仮置場になっている場合もある。 処理計画には、具体的に仮置場候補地のリストを掲載している例もあれば、仮置場選定の条件だけを掲載している例もある。
想定災害について	気候変動に伴って水害の発生可能性も高まっていると思うので、水害の被害についてもテーマのひとつとしてクローズアップしてほしい。	水害を想定して計画を作ることも今後は検討していきたい。
人材育成について	災害対応の経験がなくても支援に行くことができる仕組みはあるのか、また検討はされているのか。人材育成の観点から災害対応を経験することも大切ではないか。経験がある人ばかりが派遣されていては人材が育たないのではないか。	能登半島地震では、災害廃棄物処理の経験がない人も派遣された。実際に被災地を肌で感じることは人材育成の観点から重要だと考えている。

道東エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	想定される全ての災害の災害廃棄物処理方法を網羅しないと災害廃棄物処理計画として策定できないのか。 オペレーションの主体を国や北海道としたプッシュ型の支援を受けられないか。当市として出来る限り周辺市町村を支援できるように事前の準備を行いたいと思っている。実際に発災した場合に行動できるようにしたいので、そのような計画を作る際にはどのような視点が必要か。	各自治体の防災計画で想定されている災害の被害をもとにした災害廃棄物処理計画を作っていただきたい。その中で特に、基幹産業は被害想定に入れて災害廃棄物処理計画を検討してほしい。 市として支援することについては、災害時は行政や協力業者も被害を受けて被災者になる。そういった中で市としてどのように処理できるのかということを踏まえて災害廃棄物処理計画を策定して、計画を実行する際に北海道や環境事務所に支援要請することも計画に入れて良いのではないか。
災害廃棄物 発生量推計	災害想定について、北海道から令和5年度千島海溝沿いの災害想定が公表され、災害廃棄物に関しては家の全壊のみの想定だった。そして、2023年に環境省環境事務所から振興局ごとに整理された具体的な被害想定 of 資料があるが、北海道の数値と異なる。どちらの被害想定の数値を用いたらよいのか。	防災計画と整合性が取れて市として説明できる数値を用いるのが良いのではないか。災害想定 of 計算式は適宜見直されており、最新のものを 用いるのも良い。
災害時の情報伝達	支援について、当市は仮に想定どおりの甚大な被害を受けると、行政機能は麻痺すると思われるので、支援を要請すること自体できない可能性がある。	大規模災害が発生した際、環境省は発災時に情報を待っているのではなく、全国に7か所ある地方環境事務所職員が現地に入り情報収集を行うこととなる。そこからどのような支援が必要なのか抽出していく。

道北エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	災害廃棄物発生量を推計するための係数は随時見直されている。すでに計画を作成している自治体は、作成時に使用した係数と最新の係数で発生量の差が生じていると思うが、発生量の差について計画を作成している自治体はどのような対応をしているのか。	過去に作られた計画は係数が最新ではないのが実情だが、北海道の計画策定率は49%なのでまずは計画を作っていただき、すでに計画を作成している自治体は最新の知見を踏まえて計画改定をしていただきたい。
災害廃棄物 発生量推計	北海道の計画での災害廃棄物発生量と、自治体が推計している災害廃棄物発生量は整合が取れているのか。想定災害の規模も合わせているのかどうか。	計画の策定期間により係数や想定災害が異なるため合わせられていない。災害想定については災害廃棄物というより防災サイドで被災家屋など更新される。北海道が計画改定したのと同時に全ての自治体でも計画改定すれば(整合性が)合うが現実的に難しい。
エリア区分	エリアに関して、稚内市や旭川市も含めて道北エリアとしてまとめられているが、地震が起きたときには海辺は内陸よりも津波の被害があるなど、被害の質がエリアの中で違って災害廃棄物の種類も違ってくるのに同じ対策をエリアの中で進めても問題ないのかどうか、また、このエリアの区分で合っているのか。	エリアの中でも想定される災害が違うことは承知している。災害廃棄物は、一般廃棄物に該当するということで各自治体が処理することが定められているが、ブロック協議会やエリア分科会の中で想定する災害は、広域が被災するような災害であり、一自治体では処理が不可能な災害廃棄物量を想定しているので、振興局、エリア、北海道や全国的な対応が求められる。そのため、道北エリアで災害廃棄物の処理を協力するという意味でのエリア分けと理解していただければと思う。

道南エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	数値はワークシートを使って推計することができたが、図面の作成が難しく自治体担当者だけでは行き詰まることがあった。 図面を作成することができたのはプッシュ型支援が大きかった。	市町村には図面等を作成する上で必要なソフトウェア、アプリケーションを導入する課題もあるかと思うため、今年度の計画策定・改定WGの際にそのようなご意見をいただければ可能な限り協力したい。
便乗ごみ対策	当町では床上浸水で水没した家財道具等については、罹災証明書を発行して災害廃棄物として受け入れている。罹災証明書を1件1件発行することに困難な状況もある中で、明らかに水没していない災害廃棄物には当てはまらないごみを災害廃棄物として一緒に出されてしまうこともあるかと思う。そのことについて他の自治体はどのように判断しているのか。	便乗ごみについては、罹災証明書を持って仮置場にゴミを持ち込んでくる中で、今は使われていないブラウン管テレビや(水害であれば)明らかに水が付いてないものなど災害で発生したゴミでない場合は持ち帰っていただく対応をしている自治体もある。どこまで厳密に対応すればいいのか難しいとは思いますが、どこで線引きをするのかは各自治体での判断になる。

いずれのエリアにおいても、**災害廃棄物処理計画策定**に関する課題が多く挙げられた。次頁に災害廃棄物処理計画に関するアンケートの結果を示す。

災害廃棄物処理計画に関するアンケート(エリア別集計)

災害廃棄物処理計画の策定状況、策定に関する課題等をアンケートにより調査した。

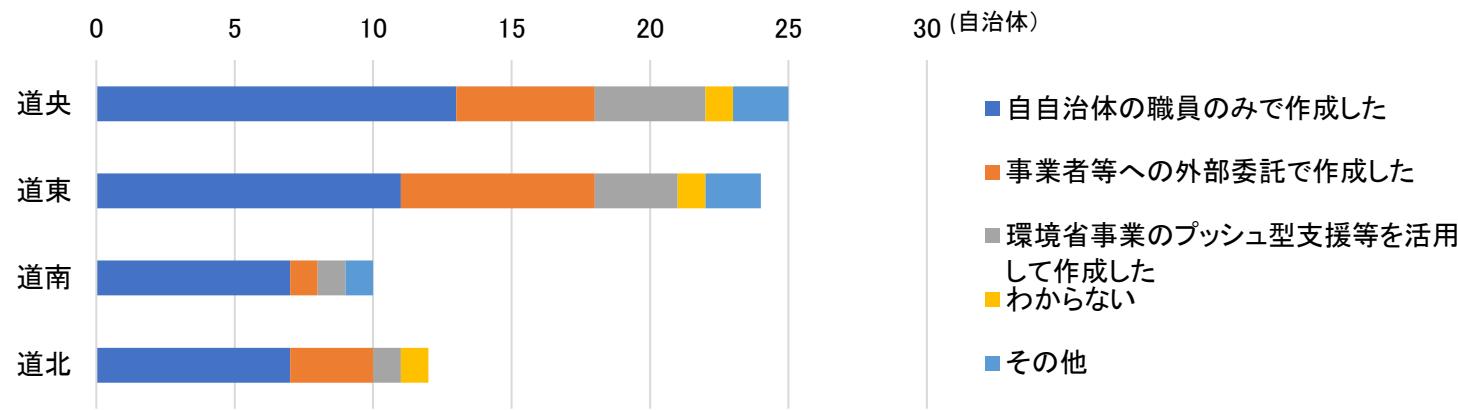
調査対象:道内179市町村
回答数:135市町村(回答率:道央74%, 道東74%, 道南72%, 道北80%)

Q1 災害廃棄物処理計画策定状況

策定状況	道央	道東	道南	道北
策定済	24	23	10	12
未策定	27	13	2	21
その他	1	1	1	0

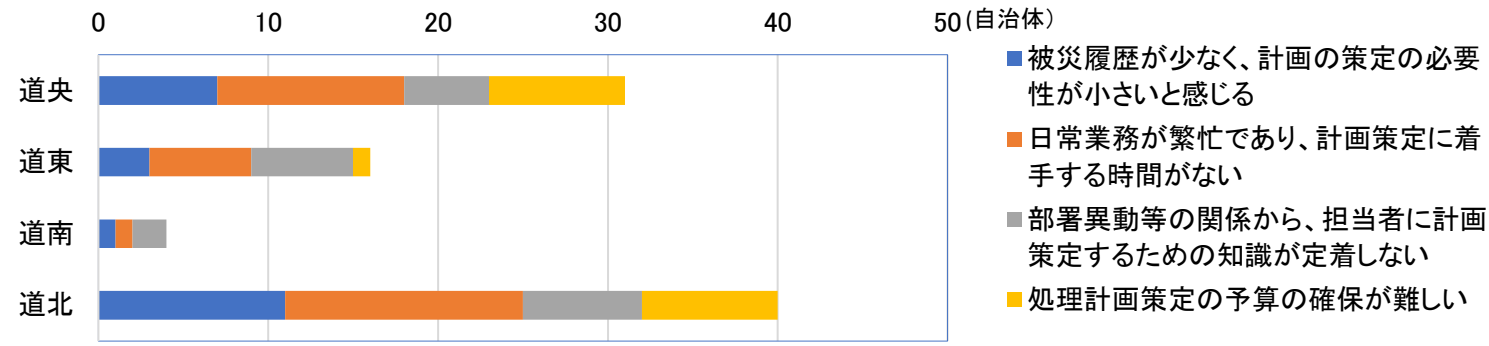
※その他:防災計画に定められている等

Q2 計画案はどのように作成されましたか。

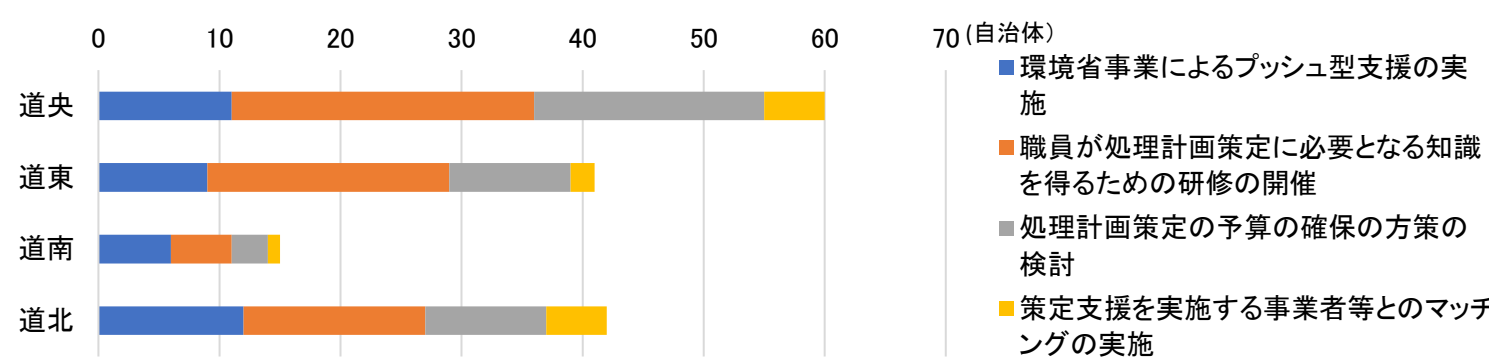


災害廃棄物処理計画に関するアンケート(エリア別集計)

Q3 計画を策定されていない理由(複数選択)



Q4 計画を策定するにあたって、必要だ(だった)と感じる事項(複数選択)



本年度はR7年度実施した計画策定に関する**研修・勉強会**等を引き続き実施するとともに、**プッシュ型支援**事業を実施予定。
またエリア分科会においては**エリアの特性を踏まえた災害対応力向上を図る**ため、各エリア分科会の在り方と、その実現に向けた目標の検討を行う。

エリア代表選出方法について

・輪番制	: 参加機会の平準化
・振興局代表と市町村代表は別の管内から選出	: エリア状況の反映
・振興局の助言をもとに市町村代表を選出	: 管内状況の反映
・代表期間2年間	: 参加負担の軽減
・市町村代表の所在地での分科会開催	: 対面参加の機会増

上記ルールを基にした選出案

エリア		R06,R07	R08,R09	R10,R11	R12,R13	R14,R15	R16,R17
道央	市町村	苫小牧市	(日高)	(石狩)	(後志)	(空知)	(胆振)
	振興局	空知	胆振	日高	石狩	後志	空知
道北	市町村	名寄市	(宗谷)	(上川)	(留萌)	(宗谷)	(上川)
	振興局	上川	留萌	宗谷	上川	留萌	宗谷
道南	市町村	江差町	(渡島)	(檜山)	(渡島)	(檜山)	(渡島)
	振興局	渡島	檜山	渡島	檜山	渡島	檜山
道東	市町村	釧路市	(オホーツク)	(十勝)	(釧路)	(根室)	(オホーツク)
	振興局	釧路	根室	オホーツク	十勝	釧路	根室

※() 書きはそれぞれの振興局管内の市町村